

# Kiko

ボン

## 気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012  
 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門サウスビル2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463  
 E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

## ボン会議始まる！

6月2日から、ドイツのボンで、従来から開催されている2つの第28回補助機関会合：実施に関する補助機関会合（SBI）と科学と技術に関する補助機関会合（SBSTA）そして、2013年以降の次期枠組みに関する2つの特別作業部会：先進国の更なる削減に関する特別作業部会（議定書 AWG）と条約の下での長期的で協力的な行動に関する特別作業部会（条約 AWG）の合計4つの会議が並行して開催されている。

第1週目には、4つの会議それぞれの全体会合だけでなく、議定書 AWG では、次期枠組における先進国の目標の達成手段に関するラウンドテーブルと方法論に関するワークショップ、そして、条約 AWG では、適応、技術移転、資金に関する3つのワークショップが開催され、各国から様々な意見や提案が出された。

議定書 AWG では、土地利用と土地利用変化と森林（LULUCF）とバンカー油に関する議論、また、条約 AWG の議論では、ワークショップで多数の新しい提案が出た資金メカニズムに関する議論に大きな注目が集まっている。

補助機関会合だけでなく、両方の AWG でも、コンタクトグループが設置され、今回の結論のドラフトテキストの検討が進められている。ここボンで次期枠組みに関する議論が少しでも前進するような結論がまとまるかが焦点だ。

## 現実とのギャップを直視せよ！

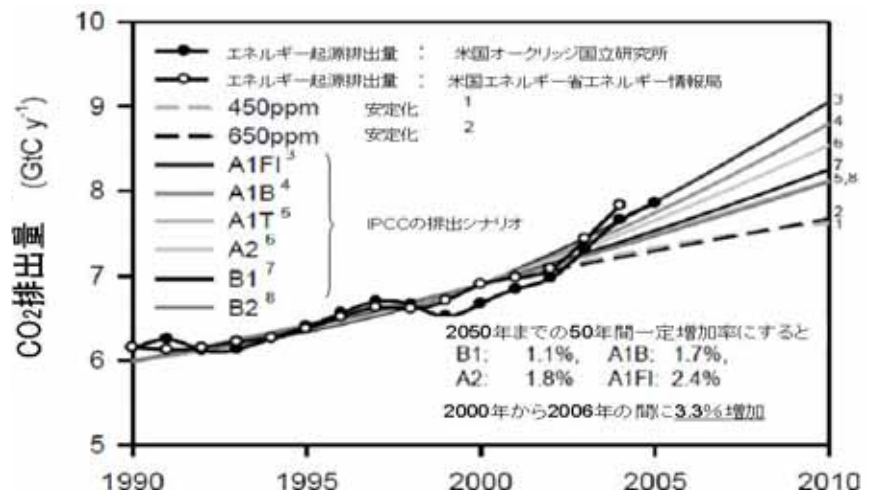
地球規模の排出に関する最近のデータが示すのは、排出を削減するための行動と現実の気候科学の明白かつ危険なギャップである。この現実のギャップを埋めることは、今後18ヶ月間の交渉における、全ての政府の大きな挑戦である。

2000年と2006年の間に平均3.3%排出が増加している。この最近の排出量の増加は、IPCCによって描かれた最悪のケースよりもずっと早い。最悪のケースとは産業革命以前より3~7の範囲内の気温上昇ということである（2100年までに1980~1999と比べて2.4~6.4 高い）。

地球規模の平均7度の気温上昇とは何を意味するのか？ IPCC の報告は、1980~1999と比べて「たった」5 上昇する場合の影響までしか見ていないので、よくわからない。IPCC は、さらに悪いケースのシナリオまでもが考慮されなければならないほど進行がここまで悪くなるこ

とを想定していなかったようだ。それでも、3~4 の上昇により引き起こされる壊滅的な状況、つまり多様な生物種の絶滅や食料、水、健康に対する影響を考えれば、現在の抱えている難問はいとも簡単なようにみえてくる。地球の表面は取り返しがつかないところまで変わり、多くの低デルタ域と小さな島は海面上昇により消えるだろう。ツバルの環礁の輪郭は特徴のない海になるかもしれない。

詩人のT.S.エリオットはかつて「人類は現実には耐えられないものだ。」と表現した。しかし、私たちが、科学的な現実と、この問題への自分たちの対応が足りないという現実に向き合わない限り、そして、このギャップを埋めるために緊急に行動しない限り、私たちの子供たちは、本当に耐えられない現実に直面することになるだろう。（eco 6/2号 抄訳）



## 資金メカニズム提案に新しい流れ 日本には大きな発想転換が必要

世界の排出量を今後 10~15 年でピークを迎えるためには、次期枠組では、途上国で排出削減を進めていくために、現在のスピードとは比べものにならない非常に速いペースで省エネ等の技術を世界中に普及させなければならない。また、悪化する気候変動の被害への対応も、大胆に迅速に進めなければならない。これらには、莫大なお金が必要だ。試算は様々だが、数十兆円~数千兆円というスケールになりうる。これまでのように先進国の自主的な拠出に委ねていてはその資金は到底賸えない。

こうした問題意識が共有されつつある中、6日の「条約 AWG」会合の資金と投資に関するワークショップでは、各国から具体的なアイデアが提案された。

まず 1 つは、先進国の排出割当量 (AAU) の一部をオークションとするものがある。目標設定と同時にお金が確実に確保できるもので、ノルウェーが適応資金の確保のために提案した。2 つ目は、国際炭素税 (一人当たり排出の低い国は除外) で (スイス提案) で、これも資金が確実に確保できる方法である。その他に、排出量・人口・GDP などの指標による計算式によって課徴金を課すもの (メキシコ提案) CDM タイプのクレジット

を途上国内の対策などにも拡大する方法 (韓国提案) などもある。

いずれにも長所・短所があるが、これから必要なことは、「予測可能で」「十分な資金が」「迅速に」「確実に」拠出され、適切で公平に管理運用される仕組みである。その意味で、オークション、税・課徴金などはいずれも重要な選択肢であり、今後これらの議論が具体的に詰められていくことが求められる。

さて、国内で排出量取引制度も炭素税も導入されていない日本には、こうした提案を具体的に議論する準備はあるだろうか？

日本の発言は、「クールアース構想で 100 億ドル拠出します」「アフリカ開発会議 (TICAD) で今後 5 年間に ODA 資金を倍増することを発表しました」と独自に行う二国間の取り組みを PR するだけ...。国連枠組みでの気候変動の資金メカニズムを議論しているのに、これでは全体的外れ。(しかもアフリカへの ODA 倍増は、ODA 総額の増額ではなく、アフリカ地域への配分を倍増するというものであって、新たな資金増額とは無縁である) これには議長も釘を刺す始末。また南アフリカ政府からも、「TICAD 決定は歓迎するが、それはアフリカの経済発展のた

## 「福田ビジョン」、本日発表！

福田康夫総理大臣が、自らのリーダーシップを示すため、7月に開催される洞爺湖サミットに向けとりまとめた「福田ビジョン」を、本日、6月9日の日本時間で 18:00 (ボンは 11:00) に発表する。その内容にはここボンでも各国から大きな注目が集まっている。気候行動ネットワーク (CAN) は 6 日、福田総理大臣宛てに、書簡を送った。手紙は、気候ネットワークのウェブサイトからダウンロードできる。

めであり、ここで議論しているのは気候変動への資金メカニズムだ」とたしなめられた。

日本は、自国のご都合主義による独自の資金供与が、いかにも気候変動の資金メカニズムの議論に対応しているかのような姿勢を今すぐ改めなければならない。筋違いの議論の展開は、これからの気候変動対策への必要な資金供与の姿勢が日本にないことを示し、途上国からの信頼喪失を招くだけである。発想を大きく変えて、これから必要とされる「大きな資金」をいかに賸っていくかという国際舞台の交渉に臨まなければならない。

## MRV って、な~に？

条約・議定書交渉の場では、一般の人には全く通じない専門用語が日ごろから飛び交っているが、最近、頻繁に使われる言葉に「MRV」というのがある。

「Measureable, Reportable and Verifiable」の頭文字で、「測定可能で、報告可能で、検証可能」という意味。次期枠組みに関する取組の在り方として、昨年 COP13 のバリ行動計画で先進国・途上国の取組みの両方について表現された。先進国については MRV な削減義務、途上国についても MRV 活動を行うという文脈で、MRV、MRV、とあちこちで使われている。一般の人には「オタク」で通じないでしょうねえ。

## セクター別アプローチのサイドイベント盛況に終わる

6月7日、気候ネットワークでは「日本の温室効果ガスの排出実態と政策」と題するサイドイベントを行った。イベントでは、WWF ジャパンの小西雅子氏が、「日本政府が推進するセクター別アプローチ」について、気候ネットワークの平田仁子が「日本の温室効果ガスの排出実態と削減の可能性」について発表した。

セクター別アプローチに関しては、日本政府が経団連自主行動計画の延長で導入しようとしていること、また、海外からの批判を受けて説明が変化していることなどを振り返り、日本の積み上げのセクター別アプローチでは十分な削減は引き出せず、科学に基づく野心的な中期目標の設定に基づいた排出量取引や炭素税、自然エネルギーの導入が必要であると主張した。また、日本の排出実態に関しては、地球温暖化対策推進法に基づく大口排出事業者の排出算定・報告・公表制度による第1回報告データ等の独自分析結果を発表し、各産業部門でも工場・事業所ごとにエネルギー効率が大きく異なることを示し、最大の排出源である産業・発電部門にはまだ大きな排出削減の可能性のあることを明らかにした。この発表では、鉄鋼業界などが、(セクター別アプローチに不可欠の)データ開示を拒否した黒塗りの資料を示し、「データに基づかないセクター別アプローチは可能なのか」と問うと、会場は驚きの声に包まれた。

日本政府によるセクター別アプローチの提案の真意は各国になかなか理解されにくかったと思われ、会場からは質問が相次ぎ、サイドイベントは盛況のうちに終わった。なお、発表者の資料は気候ネットワークのサイトからダウンロードできる。

(<http://www.kikonet.org/theme/cop.html>)

## Kiko AWGLCA2/AWGKP5.2 通信 No.1

2008年6月9日発行

発行/編集 気候ネットワーク

川阪京子、小西雅子、佐藤由美、平田仁子、

吉田彩子

現地携帯: +49-157 7595-5764 (川阪)